



平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年11月11日

上場会社名 日本証券金融株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8511 URL http://www.jsf.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 英三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 前田 和宏 TEL 03-3666-3184
 四半期報告書提出予定日 平成25年11月12日 配当支払開始予定日 平成25年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	9,303	7.2	968	11.7	1,226	17.3	4,986	573.3
25年3月期第2四半期	8,682	△24.3	867	△68.6	1,045	△62.6	740	△67.2

(注) 包括利益 26年3月期第2四半期 4,298百万円 (495.0%) 25年3月期第2四半期 722百万円 (△67.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	50.59	—
25年3月期第2四半期	7.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	3,997,769	133,584	3.3
25年3月期	3,433,456	118,590	3.5

(参考) 自己資本 26年3月期第2四半期 133,584百万円 25年3月期 118,590百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
26年3月期	—	7.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示は行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

なお、業績につきましては、四半期毎に合理的な見積もりが可能となった時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 有
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期2Q	107,307,763株	25年3月期	93,700,000株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	17,383株	25年3月期	663,905株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期2Q	98,566,538株	25年3月期2Q	93,036,940株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、業績予想の記載はしていません。

<試算値等>

(注) 連結業績試算値等の当四半期における修正の有無：有

[連結業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	2,400	2,800	1,900	18.46
今回発表試算値 (B)	1,900	2,400	5,400	52.47
増減額 (B-A)	△500	△400	3,500	—
増減率 (%)	△20.8	△14.3	184.2	—

[個別業績の試算値]

(通期)

	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表試算値 (A)	1,900	2,300	1,600	15.54
今回発表試算値 (B)	1,400	1,800	5,100	49.55
増減額 (B-A)	△500	△500	3,500	—
増減率 (%)	△26.3	△21.7	218.8	—

[試算値の前提とした貸借取引業務に係る残高]

貸借取引平均残高：貸付金 4,700億円、貸付有価証券 1,700億円

貸借取引金利等：融資金利 年 0.77%、貸株等代り金金利 年 0%、貸株料 年 0.4%

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	11
4. (参考) 個別財務諸表	12
(1) 四半期貸借対照表	12
(2) 四半期損益計算書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）における株式市場をみますと、期初12,135円で始まった日経平均株価は、日本銀行による積極的な金融緩和の実施や政府の成長戦略に対する期待などから上昇し、5月22日には当期間の最高値となる15,627円をつけました。その後、米国の量的緩和縮小観測などから下落に転じ、6月中旬には13,000円を割り込む場面も見られましたが、6月下旬以降は国内外の経済指標の改善や円安の進行を背景に持ち直し、9月末は14,455円で取引を終えました。

この期間における東京市場の制度信用取引買い残高は、個人投資家の新規買いが優勢となったことにより増加し、期初の1兆6,000億円台から5月中旬には2兆円を上回りました。その後も堅調な買いが続いたことから、8月上旬に当期間ピークの2兆4,000億円台をつけ、9月末は2兆3,000億円台となりました。一方、同売り残高は、当初は概ね4,000億円台で推移しましたが、株価が下落に転じたところで買戻しが進み、6月中旬には3,000億円を割り込む水準まで減少しました。その後は株価が上昇する局面で個人投資家の新規売りが優勢となったことにより増加し、9月末は4,600億円台となりました。

このような市場動向の下、当第2四半期連結累計期間の貸付金総残高（期中平均）は7,177億円と前年同期比3,378億円増加しました。

当第2四半期連結累計期間の連結営業収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したものの、貸借取引業務をはじめとする貸付金利息などが増収となったことから、9,303百万円（前年同期比7.2%増）となりました。同営業費用は4,150百万円（同0.9%減）となり、一般管理費は、子会社の日証金信託銀行株式会社において融資先企業の業況悪化により第1四半期に個別の貸倒引当金繰入が発生したことから、4,184百万円（同15.4%増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結営業利益は968百万円（同11.7%増）、同経常利益は1,226百万円（同17.3%増）となりました。また、大阪証券金融株式会社との合併に伴い負ののれん発生益を特別利益に計上したことから、同四半期純利益は4,986百万円（同573.3%増）となりました。

次に各セグメントの営業概況をご報告いたします。

○証券金融業

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が期中平均で4,729億円と前年同期比2,672億円増加したことから貸付金利息は大幅な増収となりました。一方、貸借取引貸付有価証券は期中平均で1,689億円と前年同期並みとなり、貸株料は前年同期とほぼ同水準となりました。この結果、当業務の営業収益は4,196百万円（前年同期比32.9%増）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、期中平均残高が1,390億円と前年同期比806億円増加となりました。金融商品取引業者に対する貸付の利用が増えたほか、大阪証券金融株式会社との合併により個人・一般事業法人に対する貸付残高が増加したことから、当業務の営業収益は848百万円（同119.4%増）となりました。

有価証券貸付業務の営業収益は、債券営業部門のSC取引（貸借対象債券を特定する取引）の借入需要の高まりや一般貸株部門における長期物の利用の増加から、1,149百万円（同15.9%増）となりました。

その他の営業収益は、保有国債の利息収入および売却益が減少したことから、1,597百万円（同40.3%減）となりました。

○信託銀行業

信託銀行業務においては、信託銀行貸付金が期中平均で864億円と前年同期比165億円減少し、貸付金利息が減収となりましたが、信託報酬および保有有価証券の利息収入が増収となったことから、当業務の営業収益は1,075百万円（前年同期比1.1%増）となりました。このほか、前述のとおり貸倒引当金の繰入を行いました。

○不動産賃貸業

不動産賃貸業務においては、賃貸料が増収となったことから、当業務の営業収益は436百万円（前年同期比7.0%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

○資産

当第2四半期末（平成25年9月30日）における資産合計は、投資有価証券が6,772億円、借入有価証券代り金が2,279億円それぞれ増加したことなどから、3兆9,977億円と前連結会計年度末比5,643億円増加しました。

○負債

当第2四半期末における負債合計は、貸付有価証券代り金が4,251億円増加したことなどから、3兆8,641億円と前連結会計年度末比5,493億円増加しました。

○純資産

当第2四半期末における純資産合計は、四半期純利益の計上などにより利益剰余金が43億円増加したほか、大阪証券金融株式会社との合併に伴い資本剰余金が108億円増加したことなどから、1,335億円と前連結会計年度末比149億円増加しました。

当社は、従来、貸付有価証券、保管有価証券及び寄託有価証券並びに預り担保有価証券、借入有価証券及び貸付有価証券見返を連結貸借対照表の資産・負債に両建計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より計上しないことに変更いたしました。上記前連結会計年度比較は、遡及処理後の数値で行っております。

なお、変更の詳細につきましては、4ページの「会計方針の変更」をご覧ください。

[参考]

当社グループ業務別営業収益の状況

	前年同期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		前連結会計年度(通期) (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
証券金融業	7,211	83.1	7,792	83.7	14,093	79.7
貸借取引業務	3,157	36.4	4,196	45.1	6,625	37.5
貸借取引貸付金利息	838	9.7	1,946	20.9	1,760	10.0
借入有価証券代り金利息	257	3.0	177	1.9	652	3.7
有価証券貸付料	1,907	22.0	1,748	18.8	3,746	21.2
公社債貸付・一般貸付業務	386	4.5	848	9.1	810	4.6
有価証券貸付業務	991	11.4	1,149	12.3	1,862	10.5
株券	119	1.4	167	1.8	289	1.6
債券	871	10.0	982	10.5	1,573	8.9
その他	2,675	30.8	1,597	17.2	4,794	27.1
信託銀行業	1,063	12.2	1,075	11.6	2,762	15.6
貸付金利息	311	3.6	184	2.0	590	3.3
信託報酬	157	1.8	229	2.5	338	1.9
その他	593	6.8	661	7.1	1,833	10.4
不動産賃貸業	407	4.7	436	4.7	819	4.7
合計	8,682	100.0	9,303	100.0	17,675	100.0

当社グループ貸付金の状況（平均残高）

	前年同期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		前連結会計年度（通期） (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)	金額(億円)	構成比(%)
貸借取引貸付金	2,057	54.1	4,729	65.9	2,141	55.7
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	583 (182)	15.4 (4.8)	1,390 (351)	19.4 (4.9)	558 (184)	14.5 (4.8)
信託銀行貸付金	1,030	27.1	864	12.0	1,010	26.3
その他	128	3.4	192	2.7	132	3.5
合計	3,799	100.0	7,177	100.0	3,843	100.0
(参考) 貸借取引貸付有価証券（注）	1,590	—	1,689	—	1,830	—

(注) 当第2四半期連結会計期間より連結貸借対照表に計上しないことといたしましたが、従来どおりの表記を用いております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる業務である証券金融業の業績は、株式市況・金利等の動向により大きく影響を受けるため業績予想の開示を行っておりませんが、当社グループの業態に適した開示を行うことを目的に試算値等を掲載することとしております。

連結子会社である日証金信託銀行株式会社につきましては、当第2四半期累計期間において四半期純損失を計上しましたが、通期では黒字を予想しております。また日本ビルディング株式会社については堅調な利益を予想しております。

持分法適用関連会社である日本電子計算株式会社およびジェイエスフィット株式会社は堅調な利益を予想しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(貸付有価証券等の計上方法の変更)

当社は、従来、貸付有価証券、保管有価証券及び寄託有価証券並びに預り担保有価証券、借入有価証券及び貸付有価証券見返（以下、「有価証券勘定」といいます。）を連結貸借対照表の資産・負債に両建計上しておりましたが、当第2四半期連結会計期間より計上しないことに変更いたしました。

この変更は、平成25年7月22日付で大阪証券金融株式会社と合併したことに伴い、会計処理方法の統一化を図ることを目的として検討した結果、企業間の財務諸表の比較可能性といった観点から、有価証券勘定を計上しない方がより適切であると判断して行ったものであります。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の総資産額が742,081百万円減少しておりますが、前第2四半期連結累計期間の損益及び前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。なお、当第2四半期連結財務諸表におきましては、従来の方と比べて総資産額が856,064百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	124,255	40,831
コールローン	—	10,000
有価証券	945,971	592,230
短期貸付金	732,475	816,816
繰延税金資産	211	407
借入有価証券代り金	1,092,112	1,320,046
その他	3,166	3,012
貸倒引当金	△1,221	△438
流動資産合計	2,896,971	2,782,906
固定資産		
有形固定資産	6,562	7,185
無形固定資産	842	907
投資その他の資産		
投資有価証券	528,599	1,205,875
その他	1,388	4,344
貸倒引当金	△907	△3,450
投資その他の資産合計	529,080	1,206,770
固定資産合計	536,485	1,214,863
資産合計	3,433,456	3,997,769
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,446,600	1,456,800
短期借入金	606,210	609,410
1年内返済予定の長期借入金	7,500	9,500
コマーシャル・ペーパー	231,500	287,000
未払法人税等	222	151
賞与引当金	373	461
役員賞与引当金	39	—
貸付有価証券代り金	983,076	1,408,222
その他	31,737	82,277
流動負債合計	3,307,258	3,853,823

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
長期借入金	—	3,000
繰延税金負債	3,675	3,301
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,272	2,542
役員退職慰労引当金	67	55
資産除去債務	46	46
金融派生商品	864	350
その他	593	979
固定負債合計	7,606	10,362
負債合計	3,314,865	3,864,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	16,026
利益剰余金	96,787	101,122
自己株式	△515	△13
株主資本合計	111,453	127,134
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,845	6,643
繰延ヘッジ損益	△864	△350
土地再評価差額金	155	155
その他の包括利益累計額合計	7,137	6,449
純資産合計	118,590	133,584
負債純資産合計	3,433,456	3,997,769

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,485	2,744
借入有価証券代り金利息	888	981
有価証券貸付料	2,335	2,356
その他	3,973	3,221
営業収益合計	8,682	9,303
営業費用		
支払利息	2,080	2,001
有価証券借入料	1,796	1,696
その他	313	453
営業費用合計	4,190	4,150
営業総利益	4,492	5,153
一般管理費	3,624	4,184
営業利益	867	968
営業外収益		
受取配当金	79	106
持分法による投資利益	—	89
投資事業組合運用益	73	—
その他	55	63
営業外収益合計	208	259
営業外費用		
持分法による投資損失	30	—
投資事業組合運用損	—	2
その他	0	0
営業外費用合計	30	2
経常利益	1,045	1,226
特別利益		
投資有価証券売却益	136	—
負ののれん発生益	—	4,409
特別利益合計	136	4,409
特別損失		
固定資産除却損	0	9
投資有価証券売却損	118	—
投資有価証券評価損	7	—
合併関連費用	—	53
特別損失合計	126	62
税金等調整前四半期純利益	1,055	5,573
法人税、住民税及び事業税	239	139
法人税等調整額	75	447
法人税等合計	314	586
少数株主損益調整前四半期純利益	740	4,986
少数株主利益	—	—
四半期純利益	740	4,986

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	740	4,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	△1,186
繰延ヘッジ損益	—	513
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△15
その他の包括利益合計	△18	△688
四半期包括利益	722	4,298
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	722	4,298
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年7月22日付で大阪証券金融株式会社と合併いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が10,845百万円増加したほか、自己株式が504百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が16,026百万円、自己株式が13百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	7,211	1,063	407	8,682
セグメント間の内部営業収益又は振替高	30	0	174	205
計	7,242	1,063	582	8,888
セグメント利益	656	297	228	1,182

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,182
セグメント間取引消去	△106
持分法投資損失	△30
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,045

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	証券金融業	信託銀行業	不動産賃貸業	合計
営業収益				
外部顧客への営業収益	7,792	1,075	436	9,303
セグメント間の内部営業収益又は振替高	17	1	198	216
計	7,809	1,076	635	9,520
セグメント利益又は損失(△)	1,191	△206	262	1,247

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,247
セグメント間取引消去	△111
持分法投資利益	89
その他の調整額	—
四半期連結損益計算書の経常利益	1,226

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「証券金融業」セグメントにおいて、平成25年7月22日付の大阪証券金融株式会社との合併により負ののれんを認識しました。これに伴う負ののれん発生益の計上額は当第2四半期連結累計期間において4,409百万円であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成25年7月1日至平成25年9月30日)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	大阪証券金融株式会社(以下「大証金」といいます。)
事業の内容	証券金融業

(2) 企業結合を行った主な理由

証券取引所の再編の動きを受けて、当社と大証金が合併することが、株式市場の参加者及び投資家の利便性向上並びに市場の効率性向上を図り、さらに両社のシステム統合等を推進することで、大きなシナジー効果が得られるとの認識で一致したためであります。

(3) 企業結合日

平成25年7月22日

(4) 企業結合の法的形式

合併

(5) 結合後企業の名称

日本証券金融株式会社

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式を交付する企業であることから、当社を取得企業といたしました。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年7月22日から平成25年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	11,349百万円
取得に直接要した費用	
アドバイザー費用等	100百万円
取得原価	11,449百万円

4. 株式の種類別の割当比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の割当比率

大証金の普通株式1株につき、当社普通株式0.39株の割当交付をいたしました。

(2) 株式割当比率の算定方法

合併にかかる割当比率の算定にあたっては、公正性・妥当性を確保するため、当社と大証金がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に算定を依頼することとし、当社はみずほ証券株式会社、大証金は野村證券株式会社をそれぞれの第三者算定機関として選定いたしました。当該第三者算定機関による算定結果を参考に、それぞれ各社の財務の状況、資産の状況、経済環境や金融環境の変化等を考慮した一定期間の市場株価の推移、将来の事業・業績見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で慎重に交渉・協議のうえ、合意・決定いたしました。

(3) 交付した株式数

14,257,763株(交付した株式数のうち、650,000株については当社が保有する自己株式を充当し、残数について当社の新株を発行いたしました。)

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

4,409百万円

なお、負ののれん発生益の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

取得時の時価純資産額が取得原価を上回ったためであります。

4. (参考) 個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,141	3,363
コールローン	50,000	30,000
有価証券	650,205	472,803
短期貸付金	653,833	752,449
繰延税金資産	82	295
借入有価証券代り金	1,071,362	1,320,046
その他	1,858	1,984
貸倒引当金	△161	△382
流動資産合計	2,485,322	2,580,559
固定資産		
有形固定資産	1,702	2,173
無形固定資産	617	649
投資その他の資産		
投資有価証券	406,293	711,429
関係会社株式	26,893	26,893
その他	649	3,063
貸倒引当金	△190	△2,333
投資その他の資産合計	433,646	739,051
固定資産合計	435,966	741,875
資産合計	2,921,288	3,322,434
負債の部		
流動負債		
コールマネー	1,161,600	1,023,500
短期借入金	383,310	421,760
1年内返済予定の長期借入金	2,000	5,000
コマーシャル・ペーパー	231,500	287,000
未払法人税等	17	40
賞与引当金	328	415
役員賞与引当金	39	—
貸借取引担保金	26,878	36,358
貸付有価証券代り金	994,732	1,408,222
その他	4,498	5,472
流動負債合計	2,804,906	3,187,768

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
固定負債		
長期借入金	—	3,000
繰延税金負債	2,744	2,516
再評価に係る繰延税金負債	86	86
退職給付引当金	2,147	2,410
役員退職慰労引当金	43	43
資産除去債務	46	46
その他	3	366
固定負債合計	5,071	8,469
負債合計	2,809,977	3,196,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	5,181	16,026
利益剰余金	89,696	94,127
自己株式	△506	△4
株主資本合計	104,371	120,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,783	5,890
土地再評価差額金	155	155
評価・換算差額等合計	6,939	6,046
純資産合計	111,310	126,196
負債純資産合計	2,921,288	3,322,434

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業収益		
貸付金利息	1,203	2,576
借入有価証券代り金利息	889	980
受取手数料	175	354
有価証券貸付料	2,334	2,356
その他	2,639	1,541
営業収益合計	7,242	7,809
営業費用		
支払利息	1,686	1,465
支払手数料	273	379
有価証券借入料	1,796	1,696
その他	15	8
営業費用合計	3,771	3,550
営業総利益	3,470	4,258
一般管理費	3,029	3,330
営業利益	441	927
営業外収益		
受取配当金	174	201
その他	40	62
営業外収益合計	214	264
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	656	1,191
特別利益		
投資有価証券売却益	136	—
負ののれん発生益	—	4,409
特別利益合計	136	4,409
特別損失		
固定資産除却損	0	6
投資有価証券売却損	118	—
合併関連費用	—	53
特別損失合計	119	59
税引前四半期純利益	673	5,541
法人税、住民税及び事業税	125	45
法人税等調整額	91	413
法人税等合計	216	458
四半期純利益	456	5,082

※ 1株当たり四半期純利益 25年3月期第2四半期 4円91銭 26年3月期第2四半期 51円56銭

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。